昭和42年12月23日第3種郵便物認可　毎月５日・15日・25日発行
（但し　1月5日.5月5日は休刊）

ロシア東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会　〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 http://www.rotobo.or.jp ［年間購読料・送料共前納 18,000円］

２０００年（平成１２年）８月２５日 No. １１６８

目　次

ロシア食品企業現地調査報告 …… 1
統計速報　２０００年１～６月のＣＩＳ諸国の主要経済統計 …… 9-11
ＣＩＳ諸国通貨の最新為替レート …… 9

ロシア食品企業現地調査報告

はじめに　ロシア東欧経済研究所では2000年７月、ロシア食品企業の現状を探るため、モスクワに研究員を派遣し現地調査を実施した。ロシアの食品市場は1992年の市場経済改革スタート後、輸入品に席巻されていたが、1998年８月のルーブルの切り下げをきっかけに、国産品への劇的な消費変化が起き、ロシアの食品企業は軒並み活況を呈している。外資の受け入れにも積極的で、鉱工業部門別では燃料工業に次いで２番目に多い。現地調査では、ビール、パン製品、ウォッカ、乳製品、清涼飲料の各製造企業を訪問し、経営状況や今後の見通し、そして外資との提携の可能性などについて、ヒアリングを行うとともに、生産現場を視察した。今回はその現地調査の結果を報告する。

１．食品産業の概況

ロシアの食品産業は、市場経済化を目指す経済改革が始まった1992年以降、ほかの産業と同様に生産量が大幅に減少した。1996年の生産水準は1990年を100とすると48にまで落ち込んだ。急進的な市場化と自由化を柱とする経済改革は、消費需要の減少、輸入品の急増、投資の減少を招き、国内の各産業に深刻な打撃を与えた。また、通貨流通量を制限したことで、現金不足が発生し、バーター取引が横行した。企業は資金不足に陥り、企業間債務や従業員への賃金未払いが増大した。

とくに、食品市場は一部の商品を除き、輸入品の席巻を受けたため、市場からの撤退や生産の大幅な縮小を余儀なくされた。輸入品は国産品よりも割高であったが、品質に対する国